

II 特別寄稿

日米構造協議と対外不均衡

神戸学院大学 経済学部助教授 稲田 義久

1. はじめに

レーガン政権の政策が本格的に実施された'82年から'85年にかけて、米国の経常収支赤字は58.7億ドルから1,223.3億ドルへと急速に悪化した。対外純資産も1,062.6億ドルから-1,172.1億ドルとなり純債務国になった。1980年=100とするドルの実効レート(MERM)は、'85年には150.2となり50%も増価した。このような諸指標からみて、'80年以降のドル高や巨額の経常収支赤字の持続可能性について疑問が提出されてきた。P. Krugman、S. MarrisやF. Bergsten達は、大幅な経常収支赤字が累積すれば、海外投資家の不安を高めスムーズな資本流入を阻害し、ドルが暴落する(ハード・ランディング)可能性のあることを指摘した¹⁾。一方、米国の政策当局も、市場優先・自由放任主義のレーガン財務長官とスプリンケル財務次官のコンビからベーカー財務長官とダーマン財務副長官に交代することにより、経常収支赤字とドル高に何らかの処置を講じるべしとの判断に至った。

1985年9月22日、G5諸国の大蔵大臣および中央銀行総裁が、ニューヨークのプラザホテルに集まりいわゆるプラザ合意に至ったのも、ドル暴落が世界不況につながるかもしれないという共通した危機意識からであった。プラザ合意における共通認識として、(1)主要先進国間の対外ポジションには大きな不均衡があり、(2)特に米国の大幅な経常収支赤字を放置しておけば、保護主義的な圧力が高まり世界経済にとって好ましくない。(3)このような対外不均衡を是正するためにも各国は政策協調をとるべきである。特に、米国は、財政赤字の削減政策、日本および西ドイツは、内需拡大政策を協調して実施すべきである。(4)対外不均衡を是正するためにも、各国の通貨がドルに

〔稲田 義久氏の略歴〕

昭和27年生まれ。昭和51年神戸大学経済学部卒業。昭和56年4月神戸学院大学経済学部講師、昭和60年8月より昭和61年9月までアメリカ合衆国ペンシルバニア大学客員研究員を歴任。昭和59年4月より神戸学院大学経済学部助教授、現在に至る。尚、平成2年4月より国際東アジア研究センター客員研究員。

主な著書に「福祉と財政」(有斐閣、昭和61年3月、共著)、「税制改革の分析のための中期財政モデル」(多賀出版、昭和63年4月、共著)、「所得階層別租税負担の計量分析」(創文社、近刊、共著)、「日米経済の相互依存とリンク・モデル」(日本評論社、近刊、共著)がある。

対して秩序だって上昇することが望ましいし、それが有用であるときには各国は協調介入を行うことがあるとした。

プラザ合意からわずか1年も経たないうちに、ドルは大幅に下落した。しかしながら、結果として、プラザ合意以降のドル安が米国の対外不均衡是正に及ぼした効果は期待されたよりはるかに少なかった。大幅なドル安にもかかわらず、対外不均衡がわずしかし縮小されず、従来のマクロ経済政策協調は対外不均衡是正の点からは大きな限界があることが認識されてきた。その原因として指摘されてきたのは、各国の経済構造に根ざした「構造問題」であり、それ以降議論は、従来のマクロ経済政策協調から構造調整へと展開していくのである。

本論の目的は、新たな政策協調の場である日米構造協議において確認された諸政策が、日米の対外不均衡の縮小にどの程度効果があるかを、日米リンク・モデル (KM W Ver. 4) を用いて数量的に検討することにある。²⁾

2. 日米構造協議

日米構造協議 (Structural Impediment Initiative) の発端は、1989年7月のアルシェ・サミットにおける日米首脳 (宇野-ブッシュ) 会談であった。当初日本側としては、日米間の構造的な問題を中長期的な視点から相互に討議を深め、解決策を探るものと理解していたようであり、中間報告においても成果が得る可能性を示せばよいと考えていたようである。しかし、'89年9月の第1回協議会 (東京) 以降、第2回 (11月、ワシントン)、第3回 ('90年2月、東京) と回を重ねるにつれて、米国側の要求は具体性を帯びようになってきた。日米構造協議は、日米双方が対外不均衡是正のために経済構造の改善を議論する場であり、その過程でお互いに交換された要求および対応策は表-1に示されている。

第3回構造協議における米国の対日要求で最も問題となったのは、貯蓄投資パターンにおける公共投資の役割であった。米国は、日本の公共投資 (公的固定資本形成) を3-5年でGNP比10%程度までに高めるべきであると主張した。米国は、日本の対外不均衡の主因として、高貯蓄率、低水準の消費・投資を挙げており、公共投資を大幅に増やせば対米貿易黒字が減り、米国の国際収支も改善すると考えているからである。その後ワシントンでの第4回日米構造協議 (4月) において、相当の公共投資の拡大を約束してやっと中間報告がまとめられた。これをうけ第5回日米構造協議 (東京) において発表される最終報告 (6月) に盛り込むために、日本政府は「公共投資10ヶ年計画」(1991-2000年度) を策定した。計画における公共投資総額は、当初予定では400兆円程度であった。ちなみに、'81-'90年度の10年間における公共投資実績見込み額は263兆円程度である。それに対して、米国は500兆円を要求、両

表－1 日米構造協議要望事項と対応策

米国の対日要求	日本の対応策
(1) 価格メカニズム	内外価格差対策本部の設置 内外価格差調査結果の定期公表
(2) 流通制度	物流関連二法の制定 大店法の運用改善
(3) 貯蓄と投資	公共事業の拡大、労働時間短縮政策
(4) 土地政策	土地基本法の制定 市街化区域内農地の宅地並課税
(5) 系列化	株式の公開買い付け制度の改善案作成
(6) 排他的取引慣行	取引慣行への独禁法の運用基準作り
日本の対米要求	米国の対応策
(1) 貯蓄投資パターン	'91年度予算教書で財政赤字半減 非課税貯蓄制度の新設
(2) 企業の投資活動 と生産能力	有価証券売却益減税の導入
(3) 企業行動	—
(4) 政府規制	反トラスト法の運用緩和
(5) 研究開発	研究開発予算の増額
(6) 輸出振興	商務省による輸出促進政策
(7) 労働者の訓練と教育	教育・雇用対策費の増額

国の公共投資総額には相当の開きがあった。結局、日米構造協議最終報告においては、公共投資基本計画は総額430兆円、うち最初の5ヶ年では、182兆円が支出されると予測されている。そのほかにJRやNTTの投資額が25兆円と想定されている。

3. シミュレーションの方法と基準解

本稿の目的は、マクロ計量モデルの枠内で日米構造協議のシミュレーションを行うことにある³⁾。したがって、流通制度、系列化、排他的取引慣行等の数量的なベースにのりにくい問題は取り扱わない。主として日米の貯蓄・投資パターンを変化させるような政策を取り上げ、それが両国の対外不均衡に与える効果を数量的に検討する。以下4.5.において、2つのシナリオを取り上げる。第1は、日本のみが公共投資を拡大するケースを考える。第2は、日本の公共投資の拡大に加えて米国も本格的に歳出削減に取り組むようなケースを考える。ただし米国においては、歳出削減にともなうデフレ効果をできるだけ相殺するため、連邦準備理事会（FRB）は金利を引き下げる行動をとると想定する。

ところで以上のシナリオを評価するためにも、まず比較対象となる日米経済の基準解（ベース・ライン）を示さなければならない。ここでいう日米経済の基準解とは、今後の財政金融政策のスタンスが直近のそれと大きな変化がない場合、予想される経済のプロフィールである。本節では、主として'90年代前半の基準解について説明する。

(1) 若干の準備

1991年度から2000年度の10年間における日本の公共事業の総額は、最終的には両国の政策担当者の間において430兆円という規模で妥協が成立した。さらに最初の5年間に182兆円が支出されるとしている。ここでは日米構造協議のシミュレーションのタイム・スパンを'91-'95年にしぼって考え、公共投資はこの5年間に総額で182兆円支出され、それがもたらす効果を基準解と比較することにより、この5年間に、どの程度日米の対外不均衡が緩和されるかを数量的に検討する。モデルは暦年ベースで推計されているため暦年と年度の差が生ずるが、シミュレーションにおいてはその程度の差は無視する。

さて日米構造協議シミュレーションをおこなう場合、若干の注意が必要である。日米構造協議でいう公共投資には土地購入費が含まれているから、新SNAにおける公的総固定資本形成と区別しなければならない。例えば、公的部門を形成する一般政府の資本調達勘定が表-2に示されているが、日米構造協議でいう公共投資とは表における総固定資本形成と土地の購入（純）の合計に等しい。

表-2 一般政府の資本調達勘定（1988年）

総資本調達		総蓄積	
貯蓄	27,472.8	総固定資本形成	18,881.7
固定資本減耗	2,318.0	土地の購入（純）	3,828.8
資本移転（純）	533.5	貯蓄投資差額	7,613.9
計	30,324.4	計	30,324.4

(注) 単位：10億円

公共投資に占める土地の購入の比率は、最近は土地価格高騰により上昇しているが、過去10年間の平均では約15%であり今後も一定と仮定しよう。したがって'91-'95年において、日本が支出しなければならない総額182兆円の公共投資は、154.7兆円の総固定資本形成と27.3兆円の土地購入費にわかれる。'91-'95年の期間で、日米構造協議がないとした場合（基準ケース）の公的総固定資本形成の総額は146.4兆円である。日米構造協議のシミュレーションを実現するには、154.7兆円と146.4兆円の差額8.3兆円が、追加支出されるケースを想定しなければならない。すなわち日米構造協議シミュレーションでは、一般政府総固定資本形成が毎年平均的に1.7兆円基準ケースより追加支出されるものとする。日本モデルにおいては、実質一般政府総固定資本形成が外生変数であるので、1.7兆円を一般政府総固定資本形成デフレーターで実質化した系列を用いる。なお一般政府の土地の購入は、モデルにおいては、総固定資本形成によって決定される内生変数であるため、総固定資本形成の系列が決まれば

決まることになる。

(2) 予測の前提と基準解

日米構造協議のシナリオを評価する前に、基準解について簡単に説明しておこう。基準解の前提となる外生変数の'91-'95年の伸び率の想定は以下のようである。

日本モデルの外生変数

- (1)実質政府消費は、'91年1.6%、'92年1.2%、以降1.3%で成長。
- (2)実質の一般政府固定資本形成、公的企業設備投資および公的住宅投資の伸び率はゼロ。
- (3)ハイパワードマネーは、'91年以降9.5%で成長。
- (4)公的歩合は、'91年5%、以降4.5%。
- (5)為替レートは、'91年132円、以降-2%で成長。

米国モデルの外生変数

- (1)実質国防費は、'91年13.7%、'92年-7.8%、'93年-9.6%、'94年-8%、'95年-8%で成長。
- (2)実質非国防費は、'91年以降ゼロ成長。
- (3)実質地方政府支出は、'91年以降2%で成長。
- (4)非借入準備金は、'90年以降3%で成長。
- (5)公共歩合'91年6.9%、以降6%。

原油価格は、'91年は17.3ドル/バーレル、以降2%で上昇。

主要な外生変数については以上のような想定に基づき、日本、米国およびその他世界経済の成長経路の基準解（ベース・ライン）を作成した。予測期間における主要変数の成長経路は、表3、4の基準解の行に示されている。

日本経済についてみていくと（表3 a、bの基準解の行参照）、まず経常収支黒字は、'91年の490億ドルから'95年280億ドルと傾向的に減少していく。貿易収支黒字は、'91年740億ドルから'95年670億ドルへと減少していくが、その減少の程度は経常収支の場合よりも小さい。サービス収支赤字の拡大が経常収支黒字の減少に貢献しているといえよう。対米貿易収支黒字を見ると、'91年の440億ドルから'95年には530億ドルへと拡大する。

実質GNPは'91-'95年平均で4.1%の成長をする。GNPデフレーターは1.6%で上昇する。一般政府貯蓄投資バランスの対名目GNP比（RSIGJ）は、消費税が導入されたこともあり、財政状況はよくなり'91年の3.1%から'95年の5.1%へと上昇する。法人企業の貯蓄投資バランスの対名目GNP比（RSICJ）は、-7.1%から-8.5%へと若干悪化する。家計の貯蓄投資バランスの対名目GNP比（RSIHJ）

も、5.5%から3%へと低下するのが特徴的である。'91年から'95年にかけて貯蓄投資バランスは、公的部門で2%ポイントの改善、法人企業と家計はそれぞれ1.4%と2.5%で合計3.9%ポイントの悪化であるから、マクロ全体で1.9%ポイントの貯蓄投資バランスの悪化がこの5年で生ずることになる。ただし、対民間非営利団体の貯蓄投資バランスはネグリジブルなので無視している。経常収支の対名目GNP比(RCBIJ)は、1.5%から0.6%へと0.9%ポイント低下することになる。

次に、米国経済の'90年代前半のパフォーマンスをみると(表-3cの基準解の行参照)、経常収支の赤字は'91年の960億ドルから'95年の1,000億ドルへと若干拡大する⁴⁾。しかし、貿易収支の赤字は同期間において1,050億ドルから870億ドルへ縮小する。サービス収支の悪化が貿易収支赤字の縮小を相殺しているといえよう。対その他世界貿易収支赤字は、690億ドルから420億ドルへと縮小する。

実質GNPは、'91-'95年での2.3%の成長、GNPデフレーターは、同期間で年平均3.5%で上昇する。連邦政府の財政赤字は、主として歳出削減の効果により、'91年の2,300億ドルから'95年には1,500億ドル台に縮小するが、湾岸戦争の影響で'91年に拡大した財政赤字の削減のテンポが遅れるため修正グラム・ラドマン・ホーリングス法の基準は達成できないと予測している。連邦政府財政バランスの対名目GNP比(RSFU)は、'91年の-4.1%から'95年の-2.1%まで低下し、2%ポイント程度の改善する。経常収支の対名目GNP比(RCBIU)は、同期間において-1.7%から-1.4%へと低下し0.3%ポイントの改善を示す。事後的な民間の貯蓄投資バランスは、誤差脱漏を無視すれば、政府の財政バランスと経常収支の合計に等しい関係にあるから、米国の民間貯蓄投資バランスは、対名目GNP比でみて2.3%ポイント程度改善すると予測される⁵⁾。その他世界の実質GDPは、'90-'95年において5%という高めの成長を享受する。

4. シミュレーション-日米構造協議1

日本経済に与える影響

前節では、日本、米国およびその他世界の'90年代前半の成長経路のプロフィールを略述した。本節では、日本が総額182兆円の公共投資を実施した場合の経路(日米構造協議1)を基準解と比較することにより、日米構造協議で示された公共投資の拡大が日米の対外不均衡の縮小にどの程度貢献するかを検討する。公共投資を拡大した場合の経済のパフォーマンスおよびその変化は、表-3a、b、cのシミュレーションおよび乖離(率)の行に示されている。

まず、日本経済のパフォーマンスの変化についてみる。経常収支黒字は、'91年に15億ドル、'95年には43億ドル基準解より減少する。5年間の累計で、基準解より136

億ドル日本の経常収支は減少することになる。'91-'95年間の経常収支黒字（基準解）の累計が、1,962億ドルであるから6.9%が公共投資の拡大により減少することになる。

貿易収支は、経常収支と比較して黒字減少の程度は少ない。'91年で11億ドル、'95年で15億ドル程度基準解より黒字が減少するだけである。5年間の累計で66億ドルの減少であり、この間の貿易収支黒字の基準解累計は3,559億ドルであるから、公共投資の拡大は、貿易収支については1.8%程度の削減効果しか持ちえない。この経常収支と貿易収支の減少の差は、サービス収支の大幅な悪化によって説明される。

貿易収支の中身をみると、まず日本の対米貿易収支黒字は、'91年で3億ドル、'95年で4億ドル程度、累計で17億ドル基準解より減少する。この間の累計対米貿易収支黒字は2,404億ドルであるから、公共投資拡大の対米貿易収支削減効果は約1%にしかならない。

実質GNPは、公共投資の増加により'91年で基準解より0.44%、'95年には0.25%程度の拡大を示す。GNPデフレーターは、'91年では基準解より0.06%、'95年には0.66%の上昇となる。

一般政府貯蓄投資バランスは、'91年で基準解より1.8兆円、以降1.7兆円程度の悪化となる。法人企業の貯蓄投資バランスは、'91年こそ2,600億円程度基準解より改善するが、景気の拡大とともに金利が上昇し金利支払が増えるため、生産拡大に誘発された投資増に比して法人企業所得が増加しない。このため法人企業の貯蓄投資バランスは、'92年以降悪化していく。家計の貯蓄投資バランスは、'91-'95年を通して基準解より7,700-9,600億円程度の拡大を示す。つぎに、これら3経済主体の貯蓄投資バランスの対名目GNP比をみると、一般政府の貯蓄投資バランスは、'91年で0.41%ポイントさらに'95年で0.35%ポイント基準解より悪化する。法人企業の場合は、'91年には0.09%ポイント改善するが、'93年から悪化し'95年には基準解より0.06%ポイント悪化する。家計は、'91-'95年にかけて0.14-0.16%ポイント程度基準解より改善する。マクロ全体で貯蓄投資バランスの対名目GNP比は、'91年で0.18%、'95年で0.27%ポイント程度基準解より悪化する。一方、経常収支の対名目GNPは、'91年で0.05%、'95年で0.1%程度基準解より悪化することになる。

なお公共投資の名目GNPに対する比率は、'91年で6.58%になり基準解より0.33%ポイント、'95年には5.57%となり0.27%ポイント上昇する。

表-3a 日米構造協議シミュレーション1 (日本に与える影響)

年次	1991	1992	1993	1994	1995	累計
経常収支						
基準解	48.86	44.72	40.31	34.53	27.75	196.17
シミュレーション	47.39	42.79	37.77	31.19	23.45	182.58
乖離幅	-1.48	-1.93	-2.54	-3.34	-4.30	-13.58
貿易収支						
基準解	74.40	73.11	71.89	69.66	66.85	355.92
シミュレーション	73.31	71.90	70.54	68.20	65.34	349.29
乖離幅	-1.09	-1.21	-1.35	-1.46	-1.51	-6.63
対米						
基準解	44.02	45.34	47.70	50.10	53.20	240.35
シミュレーション	43.76	45.06	47.36	49.71	52.78	238.67
乖離幅	-0.26	-0.28	-0.34	-0.39	-0.42	-1.69
実質GNP ^{a)}						
基準解	378,996.47	397,102.53	412,515.44	428,207.72	444,797.28	—
シミュレーション	380,653.38	398,905.75	414,145.00	429,630.12	445,905.75	—
乖離率	0.44	0.43	0.40	0.33	0.25	—
GNPデフレーター						
基準解	120.21	122.06	123.78	125.81	127.90	—
シミュレーション	120.28	122.31	124.23	126.46	128.75	—
乖離率	0.06	0.21	0.36	0.52	0.66	—

(注) 単位: a)10億円('80年価格)、他は10億ドル、乖離率は%

米国およびその他世界経済に与える影響

すでにみたように日本経済の拡大により日本の対米貿易収支は、'91年で3億ドル、'95年で4億ドル程度、累計で17億ドル基準解より減少する。逆にいえば、米国の対日貿易収支は、ほぼ同程度の水準で改善する。米国経済は、対日輸出の増加により拡大する。

経済の拡張は、その他世界からの輸入を増加させる。その結果、米国の対その他世界貿易収支は、'91年で1億ドル、'95年で5億ドル程度基準解より悪化する。累計で13億ドルの悪化である。

米国の全体の貿易収支は、'91年で2億ドル改善、'95年で1億ドル悪化し、累計で3億ドルと改善の程度はわずかである。米国の経常収支に与える影響も小さく、'91年で4億ドルの改善、'95年で1億ドルの悪化、累計で11億ドル程度の改善となる。

日本の公共投資拡大は、米国の実質GNPを0.01-0.04%程度しか拡張させることができない。日本の公共投資の拡大にともない、日本および米国の対その他世界貿易収支は悪化するから、その分その他世界の貿易収支は改善する。貿易収支の改善は、その他世界の实質GDPを拡大させる。'91-'95年にかけて、0.01-0.05%程度実質GDPは拡大すると考えられる。

表-3b 日米構造協議シミュレーション1 (日本に与える影響)

年次	1991	1992	1993	1994	1995
貯蓄投資バランス					
一般政府					
基準解	14,148.67	17,594.83	21,167.82	24,948.89	29,035.17
シミュレーション	12,353.90	15,901.07	19,480.18	23,236.60	27,288.02
乖離幅	-1,794.77	-1,693.76	-1,687.64	-1,712.39	-1,747.15
法人企業					
基準解	-32,214.11	-35,693.88	-39,428.65	-43,575.20	-48,201.75
シミュレーション	-31,949.50	-35,852.38	-39,836.23	-44,173.95	-48,962.26
乖離幅	264.62	-158.50	-407.58	-598.76	-760.52
家計					
基準解	25,217.70	21,760.10	19,479.61	18,045.39	17,029.30
シミュレーション	25,991.32	22,661.04	20,428.03	19,003.58	17,990.56
乖離幅	773.62	900.94	948.42	958.18	961.26
RSIGJ^{a)}					
基準解	3.11	3.63	4.15	4.63	5.10
シミュレーション	2.70	3.26	3.79	4.28	4.75
乖離幅	-0.41	-0.37	-0.36	-0.35	-0.35
RSICJ^{a)}					
基準解	-7.07	-7.36	-7.72	-8.09	-8.47
シミュレーション	-6.98	-7.35	-7.74	-8.13	-8.53
乖離幅	0.09	0.01	-0.02	-0.04	-0.06
RSIHJ^{a)}					
基準解	5.54	4.49	3.82	3.35	2.99
シミュレーション	5.68	4.64	3.97	3.50	3.13
乖離幅	0.14	0.16	0.16	0.15	0.14
RCBIJ^{a)}					
基準解	1.47	1.24	1.04	0.83	0.62
シミュレーション	1.42	1.18	0.97	0.74	0.52
乖離幅	-0.05	-0.06	-0.07	-0.09	-0.10
RIGNJ^{a)}					
基準解	6.25	5.96	5.73	5.51	5.29
シミュレーション	6.58	6.27	6.03	5.80	5.57
乖離幅	0.33	0.31	0.30	0.29	0.27

(注) 単位: a)%, 他は10億円 RSIGJ=貯蓄投資バランス(一般政府)/名目GNP×100

RSICJ =貯蓄投資バランス(法人企業)/名目GNP×100

RSIHJ =貯蓄投資バランス(家計)/名目GNP×100

RCBIJ =経常収支/名目GNP×100 RIGNJ =公共投資/名目GNP×100

表-3c 日米構造協議シミュレーション1 (米国およびその他世界に与える影響)

年次	1991	1992	1993	1994	1995	累計
経常収支						
基準解	-96.30	-100.49	-99.38	-98.60	-103.14	-497.91
シミュレーション	-95.91	-100.17	-99.11	-98.45	-103.21	-496.85
乖離幅	0.39	0.32	0.26	0.15	-0.07	1.06
貿易収支						
基準解	-105.38	-105.26	-98.04	-90.73	-87.32	-486.73
シミュレーション	-105.21	-105.15	-97.96	-90.71	-87.39	-486.42
乖離幅	0.18	0.11	0.08	0.03	-0.07	0.31
対その他世界						
基準解	-69.26	-67.97	-58.50	-48.89	-42.48	-287.10
シミュレーション	-69.32	-68.13	-58.74	-49.23	-42.96	-288.38
乖離幅	-0.06	-0.16	-0.24	-0.34	-0.47	-1.27
実質GNP ^{a)}						
基準解	4,155.55	4,258.49	4,350.98	4,448.89	4,552.61	—
シミュレーション	4,155.96	4,259.33	4,352.12	4,450.31	4,554.30	—
乖離率	0.01	0.02	0.03	0.03	0.04	—
GNPデフレーター						
基準解	138.12	142.82	147.84	153.06	158.26	—
シミュレーション	138.12	142.82	147.86	153.10	158.33	—
乖離率	-0.00	0.00	0.01	0.03	0.04	—
連邦政府財政バランス						
基準解	-232.57	-208.47	-188.34	-169.27	-149.92	—
シミュレーション	-232.54	-208.22	-188.17	-169.22	-150.08	—
乖離幅	0.04	0.25	0.17	0.05	-0.16	—
RSFU ^{b)}						
基準解	-4.05	-3.43	-2.93	-2.49	-2.08	—
シミュレーション	-4.05	-3.42	-2.92	-2.48	-2.08	—
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	—
RCBIU ^{b)}						
基準解	-1.68	-1.65	-1.54	-1.45	-1.43	—
シミュレーション	-1.67	-1.65	-1.54	-1.44	-1.43	—
乖離幅	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	—
実質GDP(その他世界) ^{c)}						
基準解	10,694.84	11,229.65	11,791.22	12,380.87	13,000.00	—
シミュレーション	10,695.64	11,231.47	11,794.24	12,385.30	13,006.00	—
乖離率	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	—

(注) 単位: a)10億ドル('82年価格) b)%、c)10億ドル('80年価格)、他は10億ドル

RSFU=連邦政府財政バランス/名目GNP×100 RCBIU=経常収支/名目GNP×100 乖離率は%

5. シミュレーション-日米構造協議2

前節では、日本のみが公共投資を拡大するケースを考えた。しかし日米構造協議の主要な目的の1つは、すでに強調したように、日米の貯蓄・投資のパターンを変化させることにある。本節では、日本の公共投資の拡大に加えて米国も本格的に歳出削減に取り組むが、それにともなうデフレ効果をできるだけ相殺するため適当な金融政策が実施されるケースを想定する。

ここでのシミュレーションー日米構造協議2ーは、日本の182兆円の公共投資拡大に加えて、米国は'91ー'95年にわたって軍事支出を基準解より実質で毎年400億ドル、累計2,000億ドル基準解より削減すると想定する。'91年の米国の実質GNPは、予測では4.1兆ドルをこえるから、400億ドルの歳出削減は直接効果でもてもGNPを1%程度引き下げることになり、大きなインパクトをもつことになる。このデフレ効果のある程度相殺するために、FRBは非借入準備金を基準解の想定より毎年20億ドル程度増加させると想定する。以上のような日米のポリシー・ミックスを実施した場合の、経済のパフォーマンスおよびその変化が、表-4 a、b、cのシミュレーションおよび乖離(率)の行に示されている。

日本経済に与える影響

日本の公共投資拡大に加えて米国の歳出削減は、日本経済に大きな影響を与える。特に経常収支は、'91年に67億ドル基準解より減少し、'95年には411億ドル減少する。その結果、'95年には日本の経常収支は、134億ドル程度の赤字になる。5年間の累計で、基準解より1,103億ドル経常収支は減少することになる。日米構造協議1の場合、'91ー'95年間の経常収支累計が1,826億ドルであるのに比して、日米構造協議2の場合は859億ドルである。基準解の累計(1,962億ドル)に対する減少率は、日米構造協議1が6.9%であったのに対して日米構造協議2は、56.2% (=1103/1962) とその効果は8倍になる。

貿易収支をみると、経常収支と比較して、その減少の程度は日米構造協議1と同様少ない。しかし、'91年で40億ドル、'95年で152億ドル程度基準解より減少、累計で449億ドル減少する。基準解の累計は3,559億ドルであるから、日米構造協議2は貿易収支に対して約12.6%程度の削減効果を持ち、日米構造協議1の1.8%に比して7倍のインパクトを持つ。

さらに貿易収支の中身をみていくと、日本の対米貿易収支は、'91年で30億ドル、'95年で115億ドル程度、累計で337億ドル基準解より減少する。この間の対米貿易収支(基準解)の累計が約2,400億ドルであることを考慮すれば、日米構造協議2の対米貿易収支削減効果は14%となる。ちなみに日米構造協議1の削減効果は約2%にしかすぎない。

実質GNPは、'91年で基準解より0.16%拡大するが、'95年には1.31%程度減少する。これは米国の財政削減による経済の停滞から輸入が減少し、すなわち日本の輸出が減少することにより景気拡大に歯止めがかかることになる。景気の減速を反映して、GNPデフレーターは、'91年は基準解より0.09%上昇するが、'95年には0.13%程度下落する。

一般政府貯蓄投資バランスは、'91年で基準解より1.9兆円、'95年には2.9兆円程度の悪化となり、日米構造協議1より悪化する。景気の減速が税収の低下をもたらし、貯蓄投資バランスをさらに悪化させるといえよう。景気が悪化するにつれて、家計の貯蓄投資バランスは悪化していく。'91年では0.5兆円改善、'95年では1.5兆円の悪化となる。法人企業の貯蓄投資バランスは、景気の減速につれて設備投資が法人企業所得より低下するため、'91年で0.2兆円、'95年で0.6兆円程度改善する。

表-4a 日米構造協議シミュレーション2 (日本に与える影響)

年次	1991	1992	1993	1994	1995	累計
経常収支						
基準解	48.86	44.72	40.31	34.53	27.75	196.17
シミュレーション	42.20	31.34	20.29	5.40	-13.37	85.87
乖離幅	-6.66	-13.38	-20.02	-29.13	-41.12	-110.30
貿易収支						
基準解	74.40	73.11	71.89	69.66	66.85	355.92
シミュレーション	70.39	67.27	63.55	58.13	51.65	310.99
乖離幅	-4.02	-5.84	-8.35	-11.53	-15.20	-44.94
対米						
基準解	44.02	45.34	47.70	50.10	53.20	240.35
シミュレーション	41.09	41.03	41.46	41.40	41.67	206.62
乖離幅	-2.96	-4.31	-6.23	-8.70	-11.53	-33.73
実質 GNP ^{a)}						
基準解	378,996.47	397,192.53	412,515.44	428,207.72	444,797.28	—
シミュレーション	379,611.56	396,571.03	410,603.16	424,553.44	438,955.56	—
乖離率	0.16	-0.16	-0.46	-0.85	-1.31	—
GNP デフレーター						
基準解	120.21	122.06	123.78	125.81	127.90	—
シミュレーション	120.31	122.28	123.99	125.92	127.74	—
乖離率	0.09	0.18	0.18	0.08	-0.13	—

(注) 単位: a)10億円('80年価格)、他は10億ドル、乖離率は%

米国およびその他世界経済に与える影響

日本経済の拡大により米国の輸出は増大するものの、米国の連邦政府歳出削減による総需要の低下は海外からの輸入を減少させる。その結果、米国の経常収支赤字の改善は相当のものとなる。'91年で279億ドル、'95年で988億ドル、累計で3,060億ドル程度基準解より減少する。基準解の経常収支赤字の累計が4,979億ドルであるから、日米構造協議2は経常収支赤字を61.5%減少させることになる。

米国の貿易収支赤字は、'91年156億ドル、'95年398億ドル、5年間の累計で1,334億ドル基準解より改善する。貿易収支赤字の改善は、経常収支赤字のそれに比して1/2以下である。米国の貿易収支赤字改善のうち、対その他世界貿易収支赤字は、'91年で132億ドル、'95年で295億ドル、累計で1,038億ドル程度基準解より減少する。

表-4b 日米構造協議シミュレーション2 (日本に与える影響)

年次	1991	1992	1993	1994	1995
貯蓄投資バランス 一般政府					
基準解	14,148.67	17,594.83	21,167.82	24,948.99	29,035.87
シミュレーション	12,273.50	15,651.41	19,005.04	22,457.06	26,087.06
乖離幅	-1,875.17	-1,943.41	-2,162.79	-2,491.93	-2,948.10
法人企業					
基準解	-32,214.11	-35,693.88	-39,428.65	-43,575.20	-48,201.75
シミュレーション	-32,006.35	-35,755.30	-39,425.49	-43,356.10	-47,575.34
乖離幅	207.77	-61.43	3.16	219.10	626.41
家計					
基準解	25,217.70	21,760.10	19,479.61	18,045.39	17,029.30
シミュレーション	25,687.01	21,926.28	19,254.37	17,260.94	15,513.60
乖離幅	469.31	166.18	-225.24	-784.46	-1,515.69
RSIGJ ^{a)}					
基準解	3.11	3.63	4.15	4.63	5.10
シミュレーション	2.69	3.23	3.73	4.20	4.65
乖離幅	-0.42	-0.40	-0.41	-0.43	-0.45
RSICJ ^{a)}					
基準解	-7.07	-7.36	-7.72	-8.09	-8.47
シミュレーション	-7.01	-7.37	-7.74	-8.11	-8.48
乖離幅	0.06	-0.01	-0.02	-0.02	-0.01
RSIHJ ^{a)}					
基準解	5.54	4.49	3.82	3.35	2.99
シミュレーション	5.62	4.52	3.78	3.23	2.77
乖離幅	0.09	0.03	-0.03	-0.12	-0.23
RCBJJ ^{a)}					
基準解	1.47	1.24	1.04	0.83	0.62
シミュレーション	1.27	0.87	0.53	0.13	-0.30
乖離幅	-0.20	-0.37	-0.52	-0.70	-0.92
RIGNJ ^{a)}					
基準解	6.25	5.96	5.73	5.51	5.29
シミュレーション	6.59	6.30	6.08	5.86	5.64
乖離幅	0.35	0.34	0.34	0.35	0.35

(注) 単位: a)%, 他は10億円 RSIGJ=貯蓄投資バランス(一般政府)/名目GNP×100
 RSICJ=貯蓄投資バランス(法人企業)/名目GNP×100
 RSIHJ=貯蓄投資バランス(家計)/名目GNP×100
 RCBJJ=経常収支/名目GNP×100 RIGNJ=公共投資/名目GNP×100

米国の実質GNPは、'91年で軍事支出削減による直接・間接的な効果で1.45%、'95年で1.75%程度減少する。軍事支出削減にともなうデフレ効果により、GNPデフレーターは、'91年に0.07%、'95年に2.91%基準解より低下する。

歳出削減により米国連邦政府の財政バランスは、'91年427億ドル、'95年1,158億ドル程度基準解より改善する。連邦政府財政バランスの対名目GNP比率は、この間0.69%ポイントから1.58%ポイント程度改善することになる。経常収支の対名目GNP比率も、'91年の0.47ポイントから'95年にかけては1.37ポイント程度基準解より改善する。

日米構造協議2は、日本経済を当初拡大させる効果を持つため、その他世界からの輸入を増大させ、日本の対その他世界貿易収支を悪化させる。一方、米国の財政支出削減によるデフレ効果により、その他世界からの輸入は減少するため、米国の対その他世界貿易収支は改善する。その他世界の貿易依存度は日本より米国の方が大きいいため、ネットの効果としてその他世界の貿易収支は悪化する。貿易収支の悪化は、その他世界の実質GDPを減少させる。'91年で0.1%、'95年で0.5%程度基準解より低下する。

表-4c 日米構造協議シミュレーション2 (米国およびその他世界に与える影響)

年次	1991	1992	1993	1994	1995	累計
経常収支						
基準解	-96.30	-100.49	-99.38	-98.60	-103.14	-497.91
シミュレーション	-68.38	-57.62	-40.43	-21.10	-4.34	-191.88
乖離幅	27.92	42.87	58.94	77.50	98.79	306.03
貿易収支						
基準解	-105.38	-105.26	-98.04	-90.73	-87.32	-486.73
シミュレーション	-89.80	-85.61	-72.41	-58.03	-47.49	-353.34
乖離幅	15.58	19.65	25.63	32.70	39.83	133.39
対その他の世界						
基準解	-69.26	-67.97	-58.50	-48.89	-42.48	-287.10
シミュレーション	-56.11	-52.00	-38.30	-23.90	-13.03	-183.35
乖離幅	13.15	15.98	20.20	24.98	29.45	103.76
実質GNP ^{a)}						
基準解	4,155.55	4,258.49	4,350.98	4,448.89	4,552.61	—
シミュレーション	4,095.22	4,192.69	4,277.71	4,370.13	4,472.92	—
乖離率	-1.45	-1.54	-1.68	-1.77	-1.75	—
GNPデフレーター						
基準解	138.12	142.82	147.84	153.06	158.26	—
シミュレーション	138.03	141.78	145.90	149.89	153.65	—
乖離率	-0.07	-0.73	-1.32	-2.07	-2.91	—
連邦政府財政バランス						
基準解	-232.57	-208.47	-188.34	-169.27	-149.92	—
シミュレーション	-189.84	-152.86	-114.11	-76.70	-34.12	—
乖離幅	42.73	55.61	74.22	92.57	115.80	—
RSFU ^{b)}						
基準解	-4.05	-3.43	-2.93	-2.49	-2.08	—
シミュレーション	-3.36	-2.57	-1.83	-1.17	-0.50	—
乖離幅	0.69	0.86	1.10	1.31	1.58	—
RCBIU ^{b)}						
基準解	-1.68	-1.65	-1.54	-1.45	-1.43	—
シミュレーション	-1.21	-0.97	-0.65	-0.32	-0.06	—
乖離幅	0.47	0.68	0.90	1.13	1.37	—
実質GDP(その他世界) ^{c)}						
基準解	10,694.84	11,229.65	11,791.22	12,380.87	13,000.00	—
シミュレーション	10,685.73	11,209.75	11,757.80	12,330.71	12,929.99	—
乖離率	-0.09	-0.18	-0.28	-0.41	-0.54	—

(注) 単位: a)10億ドル('82年価格) b)%、c)10億ドル('80年価格)、他は10億ドル

RSFU=連邦政府財政バランス/名目GNP×100 RCBIU=経常収支/名目GNP×100 乖離率は%

6. 要約

以上日米構造協議の効果を2つのシナリオを通して検討してきた。日米構造協議に沿って、日本のみが直接貯蓄投資パターンを変化させた場合（日米構造協議1）、確かに対外不均衡の解消に向けてある程度のインパクトをもつことがわかった。しかし、その程度を日本についてみれば、一般政府貯蓄投資バランスの対名目GNP比を0.35%ポイントから0.41%ポイント程度減少させ、経常収支の対名目GNP比を0.05%ポイントから0.1%ポイント程度減少させるだけである。さらに米国に与える影響はネグリジブルである。

それに対して、日米が協調して貯蓄投資パターンを変化させる政策（日米構造協議2）を実施した場合、日本の経常収支対名目GNP比は、0.2%ポイントから0.92%ポイント程度減少することになり、日本の対外不均衡（経常収支黒字）を解消に向かわせる程度は日米構造協議1に比して約8倍である。米国についてみれば、連邦政府財政バランス対名目GNP比は0.7%ポイントから1.6%ポイント程度改善する。経常収支対名目GNP比は0.5%ポイントから1.4%ポイント程度改善する。

シミュレーション結果からわかるように、日米間の対外不均衡を解消させるには、日本の公共投資拡大のみではわずかな効果しかもち得ない。しかし、その他世界に対して輸出市場を拡大するという意味では、それなりの意味をもちその他世界の実質GDPを拡大させる効果を持つ。日米間の対外不均衡の解消は、主として米国の財政赤字削減に依存しており、日米両国が一致して貯蓄投資パターンを変更させる政策を実施した場合にはじめて実現可能となる。

米国の財政赤字削減は日米間の対外不均衡縮小にとってきわめて重要であるにもかかわらず、デフレ効果が大きいため、本稿のシミュレーションで示したような大胆な財政赤字削減策が選択される可能性はあまり高くない。米国の財政赤字削減政策がもたらすデフレ効果は、その他世界の実質GDPを低下させる。不況が保護主義的気分を高揚させるというのは、歴史の教える事実である。したがって、日本にとっては、公共投資の拡大による輸入の増加とともに、海外に対して市場の開放をはかり、価格メカニズムが十分働くようなシステムを保証することが、対外不均衡の解消に不可欠であることを示唆していると思われる。一方米国にとっては、国防費削減による平和の配当を十分に活用し国内の教育・技術水準を高め輸出競争力を高めることが緊喫の重要性を持つ。輸出の拡大は財政支出のスムーズな削減を実現可能にするからである。

(注)

- 1) プラザ合意から日米構造協議に至る政策協調の変遷については、石井(1990)や宮里編(1990)が詳しい。
- 2) 本稿で使用した日米リンク・モデルは、日本、米国およびその他世界から構成される中規模程度(方程式数464本)の世界モデルである。モデルの特徴および方程式体系については、稲田義久『日米経済の相互依存とリンク・モデル』日本評論社(1991)を参照のこと。
- 3) 日米構造協議の経済的効果を分析したものに、天野(1990)がある。
- 4) '91年については、湾岸戦争を支援した海外からの公的資金の移転は考慮していない。もし考慮すれば、経常収支赤字は半減すると考えられる。
- 5) 正確には、政府の財政バランスは連邦政府と地方政府の財政バランスの合計である。予測期間において、地方政府財政バランスの対名目GNP比は若干改善する。

(参考文献)

- 天野明弘(1990)、「わが国の対外インバランス：その原因と調整」、神戸大学経営学部
Working Paper No. 9015
- 石井菜穂子(1990)、『政策協調の経済学』、日本経済新聞社
- 日刊工業新聞特別取材班(1990)、『日米構造調整のゆくえ 日本の経済構造はこうなる』、
にっかん書房
- 日刊工業新聞特別取材班(1990)、『日米経済新時代 決着・日米構造協議からの出発』、
にっかん書房
- 日本銀行調査部編(1990)、『日米の対外不均衡問題と経済構造』、日本信用調査
- 宮里政玄編(1990)、『日米構造摩擦の研究－相互干渉の新段階を探る－』、日本経済新聞社